

笑顔を守る

新潟綜合警備保障
(新潟市東区)

すし屋から一
念発起

オフィスから一般住宅まで契約先の安全を守る新潟総合警備保障（新潟市東区）。新潟空港や東京電力柏崎刈羽原発、大規模イベントの警備にも携わる。前身は1969（昭和44）年に現在の同市東区で創業した「新潟県警備保障」。安心安全を重視する時代のニーズをつかみながら事業を拡大させて成長し、県民の暮らしを守っている。

シベリア抑留経験を糧に

創業のきっかけは、県警OBとの会話だった。

現社長の廣田幹人氏(63)の父で創業者の故・廣田靖夫氏は54年、28歳の時に現在の新潟市東区ですし屋を始めた。保険の営業職などを経験するうちに、自分の手で何か商売をやりたいとの思いが膨らんだからだ。戦後の復興が進むにつれ、人々にすしを食べる楽しみが広がっていった。

ある日、靖夫氏の仲人である山川晃氏から「警備は将来成長する有望な産業だ」といった話を聞いた。

2001年の新潟日報の

すし屋は繁盛していた インタビュー記事で語つ
が、会社を興したいといっている。

考えを持っていて、調理師学校の開校も検討していた頃だった。

警備業界を巡っては、1962年に現在の大日警とセコムが、65年にALSO

68年、靖夫氏は新潟県警
 備保障の設立を決断する。
 「陸軍にいたこともあり、
 規律のある仕事が好きだ
 光が当たり、テレビドラマ
 K（総合警備保障）が相次
 いで設立された。64年の東
 京五輪をきっかけに業界に

「ザ・ガードマン」も放送され、警備会社が注目されていた。

幹人氏は「父は行動力があつた。家のテレビでは『ザ・ガードマン』がついていた」と振り返る。

69年8月の会社設立から3カ月ほどたった頃、現在のALSOKと業務提携を結ぶ。ALSOKは「ミドリヤ」「長崎屋」の警備を請け負い、県内に拠点を設けようと考えていた。

と不屈の精神の背景には、45年から4年間に及んだ過酷なシベリア抑留生活がある。

満州（現中国東北部）で終戦を迎え、氷点下30度以下になることもある極寒の地で、森林開拓や鉄道建設などに従事した。20歳そこで作業隊長に選ばれ、50〜100人の日本人をまとめた。多くの死にも直面した。

資本関係はないが名称を「新潟総合警備保障」に変更。山川氏が社長、靖夫氏は専務取締役となった。

船出直後は厳しい事業環境が続いた。先行していた他の警備会社が主な顧客を押さえていた。収入はすし屋に比べて3分の1程度に減った。

靖夫氏は2000年刊行の自分史にこう記している。「4年間に耐えて生き抜いてきたからこそ、途中で音を上げることなく最後まで粘り強くやり抜く気概を身につけることができた。人の痛みを分かり、人を思いやる心もまた培われた」

靖夫氏は歯を食いしばって事業を継続した。行動力

会社設立当初は、警備員の確保が課題だった。高度経済成長により雇用の機会が増え、夜間勤務のある警備会社は敬遠されがちだった。靖夫氏は出身地の阿賀野市（旧安田町）の人たちに協力を仰ぐなどしてしのいだ。

会社には、さまざまな業種から多様な人材が集まった。靖夫氏はすし屋で培ったコミュニケーション力とシベリアでの経験を生かして社員をまとめていった。

1972年6月、本県選出の田中角栄通産相(当時)が、次期総裁選出馬に備えて、「日本列島改造論」を発表。日本が大きく変わろうとする中、新潟総合警備保障も業績を伸ばすことになる。



現在の新潟市東区にあった新潟総合警備保障の旧本社前に並ぶ警備員11978年（同社提供）

会社データ

創業	1969年
資本金	4831万5000円
売上高	約77億円（2024年3月期）
事業内容	機械警備、常駐警備、貴重品運搬 警備、身辺警護・ストーカー防止 警備、雑踏警備、防災防犯システ ム販売など
従業員数	804人（24年11月末）

時代とともに
にいがた
企業
ヒストリー

時代とともに
にいがた
企業
ヒストリー



日本航空機の前に並ぶ新潟総合警備保障の警備員。1973年に保安検査を請け負った（同社提供）

新潟総合警備保障は、道路整備に伴う交通誘導のニーズなどを取り込んだ。景気も上向きで、商業施設が次々に建設され、人の往来が活発になった。コンサートなどの娯楽も広がり、警

日本初のハイジャック事件「よど号事件」が70年に発生し、空の安全安心へのニーズが高まっていた。

新潟総合警備保障は、靖夫氏らが営業を重ね、日本航空の保安警備を受注したという。

今では、新潟空港に発着する全ての便の保安検査や新潟空港ビルの警備を請け負っている。

航空機の安全運航に欠かせない手荷物検査や不審者への対応はミスが許されず、厳重な警備が求められる。その仕事を担い、ビジネスやレジャーなど人々の営みを支えることで、地域の信用や信頼を獲得していた。

自社人材の能力向上の面でも意義があった。新潟空港の発着便が増えるにつれて、人手が必要になった。事務職の社員にも保安検査に必要な資格を取得させるなどして業務に当たらせ

会社設立から1年後の70年、機械警備も導入した。窓や扉にセンサーを付け、開閉や振動を感知するタイプだった。

それ以前は、警備員が契約先を一軒一軒回る巡回警備や常駐警備を行っていた。この警備方法はきめ細やかな警備ができる半面、規模の拡大が難しい。「全てのの人々に安心を」という会社の理念を実現するには限界があった。

靖夫氏は75年、警備保障の先進地の米国を視察する。そこで新鋭の機械に衝撃を受けた。

日航から受注、信頼を獲得

列島改造論は、田中元首相が通産相時代の72年6月に発表した。地方の過疎と都市の過密の同時解消などが狙いで、列島は空前の開発ラッシュに沸いた。地方と都市を結ぶ道路網が次々と整備され、道路の拡張整備も行われた。車の大衆化も相まって日本は「道路の時代」を迎えていた。

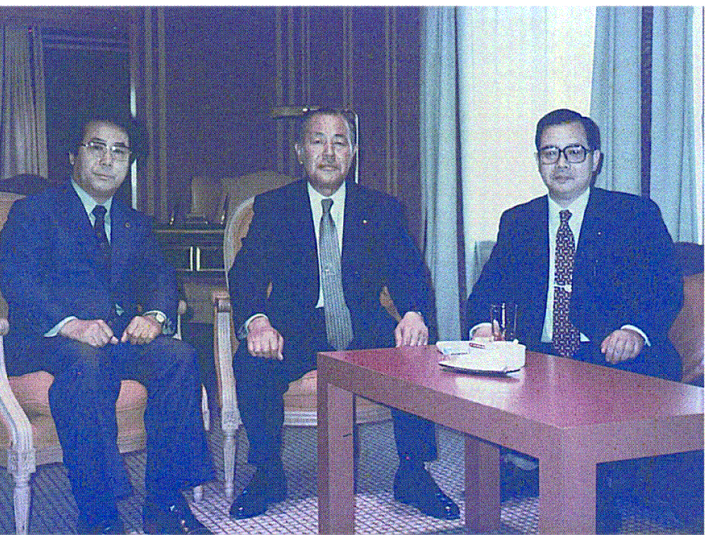
新潟総合警備保障は、道路整備に伴う交通誘導のニーズなどを取り込んだ。景気も上向きで、商業施設が次々に建設され、人の往来が活発になった。コンサートなどの娯楽も広がり、警

備の需要が増えた。事業が軌道に乗った74年、創業主で専務取締役だった廣田靖夫氏（故人）が社長に就任、県警OBで社長だった山川晃氏（同）は会長となった。70年代は県内に営業所を次々に開設し、設立10年目の79年には本社を建て替えた。

2018年に92歳で亡くなった靖夫氏は、2000年刊行の自分史で、こう振り返っている。「日本列島改造論により世の中全体の動きが次第に変わっていった。地域の信用信頼を得ることにつながった。収益を越えた価値があった」。靖夫氏の次男で現社長の廣田

た。警備保障に対するニーズが高まってきた。それに伴って採用人員も増やし、経営も一気になぎ上りにならなくなった。あ頃の勢いは今も忘れることができない」

1973年、もう一つの転機が訪れる。新潟空港（新潟市東区）での日本航空の保安警備の受注だ。



田中角栄氏（中央）、元労相の吉川芳男氏（右）と写真に納まる廣田靖夫氏＝1981年（新潟総合警備保障提供）

列島改造で需要急増

笑顔を守る ■ 2 ■

新潟総合警備保障（新潟市東区）

1969（昭和44）年に設立された新潟総合警備保障（新潟市東区）。契約先での常駐警備や巡回警備などを行っていたが、当時は警備の需要が限られ、苦戦を強いられていた。転機となったのは、田中角栄元首相の日本列島改造論だった。

幹人氏（63）は強調する。日本初のハイジャック事件「よど号事件」が70年に発生し、空の安全安心へのニーズが高まっていた。

新潟総合警備保障は、全社員が警備業務をベースとし、それ以外に別の仕事も担うマルチタスクを掲げている。新潟空港での業務はその先駆けとなった。幹人氏は「女性活躍の面においても、非常に大きな出来事だった」と振り返る。

「地域の信用信頼を得ることにつながった。収益を越えた価値があった」。靖夫氏の次男で現社長の廣田

新潟総合警備保障は、全社員が警備業務をベースとし、それ以外に別の仕事も担うマルチタスクを掲げている。新潟空港での業務はその先駆けとなった。幹人氏は「女性活躍の面においても、非常に大きな出来事だった」と振り返る。

時代とともに
にいがた
企業
ヒストリー

笑顔を守る ■ 3 ■

新潟総合警備保障（新潟市東区）

「機械」導入積極的に

新潟総合警備保障（新潟市東区）は、人による警備をベースとしながら、機械警備にも積極的だった。

1969（昭和44）年の設立から1年後には機械警備を導入。窓や扉にセンサーを取り付けて開閉や振動を感知するタイプだった。

創業者の廣田靖夫氏（故人）は75年、警備保障の先進地の米国を視察し、機械警備の先端技術を目の当たりにする。「超音波を使い、人の動きそのものを感知して、機械の優秀さに驚いた」。2001年の新潟日報のインタビュー記事で語っている。

帰国後、視察に参加していた同業数社とともに、会社を設立。メーカーに依頼して警備機械の共同開発に乗り出した。

機械警備に取り組んだ背景には、時代の趨勢に加え、靖夫氏の経歴もある。

靖夫氏は中野高等無線電

W杯経験、ノウハウを吸収

信学校（東京）の本科に入学後、1943年に学徒動員となった。陸軍技術研究所に配属され、満州（現中国東北部）では技術関係の任務に就いており、情報技術分野になじみがあった。機械警備の導入は省力化につながり、人員が限られる中でも、より多くの人に安心安全を届けられるようになった。

靖夫氏の次男で、86年に入社した2001年に社長に就任した廣田幹人氏（63）は「機械導入は警備の『産業革命』だった」と強調する。

1970～80年代は、警

備に対する認識が一般に定着するようになり、銀行や病院、大手企業などで安全で確実な警備システムに対するニーズも高まった。それとともに、新たな警備会社次々に設立され、競争が激化した。

新潟総合警備保障は、新潟空港や総合スーパー「ダイエー」新潟店などでの警備実績を重ねていた。

生き残った要因について幹人氏は「一つ一つの（警備の）積み重ねが信用を築いていき、それが財産となり、認知度が高まっていた」と語る。

さらなる事業拡大に向け



新潟総合警備保障が県内3試合の警備に当たったサッカーW杯＝2002年（同社提供）

× ×

て、金融機関への浸透を図った。82年に現金貴重品の護送業務やATMの運営、監視業務を始め、87年にATMの障害対応業務も導入した。

社会問題に向き合い、安心安全のニーズに応える投資も継続する。

核家族化を背景に87年に個人住宅向けの機械警備業務を開始。97年には県内でいち早く、衛星利用測位システム（GPS）を利用した警備車両の運行管理システムを導入し、98年に盗聴防止サービス業務、2000年にはストーカー問題などへの対応を視野に入れて相談業務や身辺警護業務を始めた。03年からは子どもや高齢者の位置情報を検索し、端末から緊急通報ができるサービスも展開した。

幹人氏は「社会の課題を解決することが使命だ。ニーズに対応し、今後も投資する姿勢は変わらない」と

世界的なイベントの警備も経験する。日本と韓国が共同開催した2002年のサッカーワールドカップ（W杯）だ。大規模イベントの警備ノウハウを吸収し、会社の成長につながった。

他社が策定した計画に基づき、県内開催の3試合で、会場の入り口や選手が宿泊するホテルの警備に当たった。幹人氏は「来賓の導線やセキュリティエリアの情報共有のあり方、組織の立て付けや運営を肌で感じることもできた」と振り返る。

W杯から7年後の09年、本県では45年ぶりとなる国民体育大会「トキめき新潟国体」が開かれる。新潟総合警備保障は、開会式や閉会式などの警備計画から実施までを請け負った。天皇、皇后両陛下も出席される大イベントだった。



本社にある管制室。24時間、全県に目を光らせている＝新潟市東区

笑顔を守る ■ 4 ■ 新潟総合警備保障（新潟市東区）

新潟国体社員に自信

「あのタイミングから当社は変わった」。新潟総合警備保障（新潟市東区）の廣田幹人社長（63）は強調する。あのタイミングとは、2009年に本県で45年ぶりに開催された国民体育大会（現国民スポーツ大会）「トキめき新潟国体」だ。

新潟総合警備保障は開会式と閉会式、新潟市で開催された陸上や公開競技の高校野球、国体終了後に行われた全国障害者スポーツ大会「トキめき新潟大会」などについて、警備計画の策定から実施までを請け負った。

天皇、皇后両陛下が出席される開会式には約4万人が来場し、各競技会場にも多くの観客が詰めかける一大イベントだった。社内では警備の元請けに手を挙げるといって議論があつた。責任感から不安を口にする社員もいた。「このイベントを乗り越

えないと会社としてもう一段大きくなれない。自分たちで成長の限界を決めてはいけない」。幹人は号令をかける。当時会長だった創業者で父の廣田靖夫氏（故人）も「収益にとらわれず取り組むべきだ」と背中を押した。

新潟総合警備保障が請け負った期間は開会式前の9月20日から10月12日で、期間中は計約4100人分の警備員が必要だった。1日の人員が900人分を超えた日もあった。準備期間は約1年。警備が集まり、計画を修正した。



新潟総合警備保障が警備計画から実施までを請け負ったトキめき新潟国体＝2009年（同社提供）



「これからも愚直に真摯（しんし）に前に進んでいきたい」と話す新潟総合警備保障の廣田幹人社長

国体の警備責任者として奔走した新潟総合警備保障の坂爪武史警備本部長（53）は「（準備段階を含め）想像をはるかに超える仕事量だった。終わった後は安堵を超えた感情で、やり切ったという思いもない。何も考えられず、真っ白になった」と振り返る。全社一丸となって取り組んだ国体警備の経験は、大きな財産となった。

幹人は「社員に『できる』という自信がついた。現場で自立的にマネジメントするように、指揮命令がトップダウンではなくなった」とも述べている。経験や自信は、朱鷺メッセ（新潟市中央区）で開かれた10年のアジア太平洋経済協力会議（APEC）、16年の先進7カ国（G7）、19年の20カ国・地域（G20）の担当相会合の警備などに生かされている。

× × ×

地域に寄り添い、伴走する活動も続けている。子どもたちの誘拐事件などが問題となっていた05年、児童向けの防犯教育活動「あんしん教室」を始めた。一時廃止の危機があつた新潟空港の新潟ー福岡便の利用促進に向けて、08年から福岡との民間交流を続ける。23年には警備会社として初めて県と包括連携協定を締結。内容は地域の安全・安心や文化・スポーツ振興、産業・観光・空港振興など6項目にわたる。

中心市街地の活性化に貢献しようと、新潟市中央区の古町地域に本部機能の一部を移す。25年秋ごろを予定し約80人が働く。幹人は「人の往来が少しでも活発になればいい」と願う。

時代のニーズを捉えて安心安全を提供してきた新潟総合警備保障。「お客さまの息づかいを聞き、業界の課題に耳を澄ませ、愚直なまでに解決策を提案していく」と幹人氏。これからは地域社会と共に歩み続ける。

（この連載は報道部・野瀬和紀が担当しました）

時代とともに
にいがた
企業
ヒストリー